

2019年9月11日

各位

会社名 ワシントンホテル株式会社
代表者名 代表取締役社長 内田 和男
(コード番号:4691 東証第二部、名証第二部)
問合せ先 取締役経理財務部長 森 良一
(TEL. 052-745-9036)

2020年3月期の業績予想について

当社グループの2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日)における業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	22,234	100	103.8	5,506	100	21,410	100
営業利益	2,565	11.5	85.8	801	14.6	2,988	14.0
経常利益	2,426	10.9	85.5	787	14.3	2,836	13.2
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益	1,727	7.8	101.4	505	9.2	1,704	8.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	158円35銭			50円07銭		168円81銭	
1株当たり配当金	28円00銭			-		16円00銭	

(注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大270,000株)は含まれておりません。

ご注意:この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦、日韓関係の悪化など海外情勢の不確実性は高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

ホテル業界においては、地域によっては新設ホテルの増加が著しく供給過多の状況や、韓国からの訪日客の減少傾向はみられるものの、日本政府観光局発表による2018年の訪日外国人は、前年比8.7%増の3,119万人となり、2019年上半期(1月から6月)は前年比4.6%増の1,663万人、7月においても前年比5.6%増の299万人となり単月として過去最高を記録するなど、今後も好影響を及ぼすものと考えられます。

当社グループにおいては、新規出店として「R&Bホテル名古屋新幹線口」を計画通り2019年6月に開業したほか、その他の新規出店につきましても計画通り進んでおります。

2020年3月期の業績予想は、2019年3月に策定しておりますが、上記の状況及び進捗に鑑み、特段計画の修正要因は生じていないと判断しております。

2. 業績の前提条件

(1) 売上高

当社グループの年度利益計画は、部署単位・月別・科目別で計画を立て、それを積み上げて策定しております。なお、部署単位とはホテルごとのフロントや飲食店舗、宴会場といった単位であります。

売上高の策定方法は、既存店は前期の売上高をベースとし、それに前期及び当期の特需・特損要因、曜日並び、スポーツ大会、競合店出退店による影響を「外的要因」として試算し加えております。ここまです「成行売上」と位置づけ、事業計画方針に基づいた施策及び新規出店による売上見込みを「内的要因」として成行売上に加え策定しております。なお2020年3月期における具体的な策定内容は以下のとおりであります。

a. 外的要因

外的要因としての、売上高の策定方法(2019年4月期初時点の既存店舗、ワシントンホテルプラザ18、R&Bホテル20、ゴルフ場内レストラン他8)は次のとおりであります。

① 曜日並びの変動影響

曜日並びの変動影響は、約68百万円の売上増を見込んでおります。ホテルにおいては、休前日が最も稼働の高い曜日であり、一方、日曜、月曜が最も低い曜日となります。2020年3月期は4月から5月にかけての10連休のプラス要因もあり、2019年3月期と比較し、曜日並びが良いと予測しております。

② 国民体育大会(国体)、高校総体(インターハイ)の特需影響

国体、高校総体は、地域ブロックごとに毎年開催される全国から人が集まるスポーツ大会であり宿泊需要が見込めます。特に大都市と比べ宿泊施設の少ない地方都市にて開催される年は特需が見込めます。2019年の高校総体は南九州で7月から8月にかけて予定(2018年は東海)されており、前期との特需影響の差額分の売上微増を見込んでおります。なお国体は、当社グループの出店のない地域での開催予定であるため見込んでおりません。

③ 競合店出店影響

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

競合店出店影響は、約 268 百万円の売上減を見込んでおります。主に全国ホテルオープン情報(業界専門誌『週刊 HOTERES』)及び競合店のウェブサイトの開示されているオープン情報より、競合店出店情報を抽出し、影響度合いは地域ごとに競合店の開業月から1年間の期間で、前年同月比1%から5%の売上の減少を見込んでおります。また東京都内は、需要も供給も多いため、影響を見込んでおりません。

b. 内的要因

内的要因として、新規店舗として開業した R&B ホテル京都四条河原町(2019 年3月)及び R&B ホテル名古屋新幹線口(2019 年6月)の2館で約 701 百万円の売上増加を見込んでおります。これに事業計画方針に基づいた施策(AIマネジメントツールの導入、リニューアルなどによる単価増)による売上を加えて売上高を予測しております。

これらの結果、2020 年3月期通期の売上高は 22,234 百万円(前期比 3.8%増)を見込んでおります。

なお、2020 年3月期第1四半期累計期間までの売上高は、2019 年 3 月に「R & B ホテル京都四条河原町」、6 月に「R & B ホテル名古屋新幹線口」を計画通りに開業したほか、国内外のリアルエージェント(実際に店舗を構えて接客をし、旅行全般を商品として扱う旅行代理店)経由の販売を増やすためプロジェクトチームを発足し、営業体制を強化いたしました。これらに加え4月・5月の 10 連休の影響もあり、5,506 百万円となり前年同四半期を上回りました。

(2)売上原価、売上総利益

当社における売上原価とは、ホテル営業部門にかかる費用であり、過去5年間の売上構成比率の推移や前期の状況を勘案して個別に費用を積上げして計画を策定しております。主な費用は、賃借料、人件費、食材原価、建物管理費、販売手数料、減価償却費、修繕費であります。

賃借料は主に土地及び建物の家賃及びリース料であり、前期の実績を基準とし、新規開業2店舗の借地料及び客室備品などのリース料の増加により 5,340 百万円(前期比 1.3%増)を見込んでおります。人件費は、人員計画(新規開業2店舗の社員 17 名、パート6名の増員を計画)、昇給計画(前期実績及び平均的な昇給額を参考)、賞与計画(前期実績及び直近の業績)より算出し 3,713 百万円(前期比 4.5%増)を見込んでおります。食材原価等は、主に料理原価、飲料原価であり、過去5年間の売上構成比の推移より算出し 1,875 百万円(前期比 3.9%増)を見込んでおります。建物管理費は、各店舗の管理費及び客室清掃費であります。管理費は、前期実績を基準とし、清掃費(客室清掃)は、販売計画室数に1室あたりの清掃単価(足元の単価及び値上が決まっている単価)を乗じて算出しており、販売計画室数の増加及び清掃単価の上昇もあり 1,723 百万円(前期比 6.0%増)を見込んでおります。販売手数料は主に旅行会社や、クレジットカード会社への手数料であります。OTA(オンライントラベルエージェント)や旅行代理店からの増加を見込み 1,247 百万円(前期比 6.4%増)を見込んでおります。

また、減価償却費は新規店舗の費用が増加したことにより 636 百万円(前期比 38.4%増)、修繕費は、競争力強化のための既存1店舗のリニューアル投資を計画していることにより 584 百万円(前期比 26.0%増)を見込んでおります。

この結果、売上原価は 18,468 百万円(前期比 5.6%増)となり、売上総利益は 3,766 百万円(同 4.2%減)を見込んでおります。

なお、2020 年3月期第1四半期累計期間までの売上原価は、R&Bホテル名古屋新幹線口の新規開業費用の増加、並びにリアルエージェント、海外OTAの販売数の増加による販売手数料が増加し、4,463 百万円となり、売上総利益は 1,043 百万円となりました。

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社における販売費及び一般管理費とは、本社及びホテル事業本部の費用であり、過去5年間の売上構成比の推移や前期の状況を勘案して個別に費用を積上げて計画を策定しております。主な費用は、人件費、雑費、租税公課であります。

人件費は、管理部門強化により、448 百万円(前期比 4.2%増)を見込んでおります。雑費は、株式公開費用として支払報酬、支払手数料、システム費用などが増えることで 184 百万円(前期比 12.2%増)を見込んでおります。租税公課は、上場時の公募資金調達に伴い資本金が増加することから外形標準課税の対象となるため 172 百万円(前期比 849.9%増)を見込んでおります。

この結果、販売費及び一般管理は、前期に計上のなかった株式公開費用及び外形標準課税の適用による費用の増加に伴い、1,200 百万円(前期比 27.6%増)となり、営業利益は 2,565 百万円(同 14.2%減)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用として、資金計画に基づく金融機関からの借入等に係る支払利息を見込んでおり、経常利益としては、2,426 百万円(前期比 14.5%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の計上予定はなく、法人税等は外形標準課税の適用による減少等を勘案し 698 百万円を見込んでおります。

この結果、2020 年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は 1,727 百万円(前期比 1.4%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します